

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市中央区今橋二丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	10,107	11,492	20,300
経常利益 (百万円)	2,230	2,104	4,230
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,865	1,734	3,520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,088	1,494	8,079
純資産額 (百万円)	133,584	136,790	137,145
総資産額 (百万円)	3,860,690	3,373,007	3,482,601
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.65	17.47	33.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.46	4.05	3.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,225	39,270	58,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	519	3,329	1,085
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,735	1,888	6,207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,589	60,838	26,787

回次	第105期 第2四半期連結 会計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.13	6.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{純資産合計}} \times 100(\%)$$

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の株式市場についてみますと、期初19,034円で始まった日経平均株価は、企業業績の増益見通しや企業の株主還元強化の動きなどを材料に上昇し、4月22日には約15年ぶりに2万円台を回復しました。その後も円安の進行や米国の好調な経済指標を受けて堅調に推移し、6月24日には当期間の最高値となる20,868円（平成8年12月5日の20,943円以来の約18年半ぶりの高値）をつけました。その後は、8月中旬まで概ね20,500円をはさんだボックス圏で推移しましたが、8月下旬には中国の景気減速懸念や不安定な株式動向に加え、米国の利上げ時期を巡る不透明感の台頭などから急落し、9月29日には当期間の最安値となる16,930円をつけ、9月末は17,388円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初から6月上旬にかけて2兆3,000億円台から2兆4,000億円台で推移した後、株価下落局面における個人投資家の押し目買いにより、9月中旬には当期間のピークとなる2兆9,000億円台をつけ、9月末は2兆7,000億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は概ね6,000億円台で推移しましたが、株価上昇局面において新規売りが見られたことから、5月下旬には約6年ぶりに7,100億円を上回る水準まで増加しました。その後、株価下落局面において利益を確定する動きが活発となったことから減少傾向となり、9月末は当期間のボトムとなる3,800億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は7,156億円と前年同期比147億円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が増収となったことなどから、11,492百万円（前年同期比13.7%増）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引業務における有価証券借入料が増加したことなどから、5,747百万円（同24.1%増）となり、一般管理費は4,021百万円（同8.1%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は1,724百万円（同2.0%減）となりました。同経常利益は、受取利息および受取配当金などが増加したものの、償却債権取立益が減少したことなどから、2,104百万円（同5.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度に計上した投資有価証券売却益などが剥落したことから1,734百万円（同7.0%減）となりました。

次に当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,423億円と前年同期比354億円の増加となったものの、昨年8月6日約定分より貸付金利を引下げた（0.77%→0.64%）ことから、貸付金利息は減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,556億円と前年同期比572億円の増加となり、これにより貸株料が増収となったことに加え、貸株超過銘柄にかかる品貸料も増加したことから、有価証券貸付料は貸付金利息の減収を大幅に上回る増収となりました。この結果、当業務の営業収益は5,810百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務では、金融商品取引業者向け貸付および個人・一般事業法人向け貸付がともに減少したことから、当業務の貸付金の期中平均は1,899億円と前年同期比90億円の減少となりました。この結果、当業務の営業収益は984百万円（同5.7%減）となりました。

有価証券貸付業務の営業収益は、一般貸付部門においてフェイル回避目的の借株需要が高まり有価証券貸付料が増収となったものの、債券営業部門において取引レート等の低下を主因に借入有価証券代り金利息等が減収となった結果、当業務の営業収益は1,164百万円（同1.4%減）となりました。

その他の収益は、保有国債の売却益が減少した一方で利息収入が増加したことから1,752百万円（同4.1%増）となりました。

信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が期中平均残高で508億円と前年同期比116億円の減少となり、これにより貸付金利息が減収となりましたが、信託報酬および保有国債等の売却益が増加したことから、当業務の営業収益は1,388百万円（同23.3%増）となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は391百万円(同12.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は60,838百万円（前連結会計年度末比34,051百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、39,270百万円の流入超（前年同期間61,225百万円の流出超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出等により、3,329百万円の流出超（前年同期間519百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出等により、1,888百万円の流出超（前年同期間3,735百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	8,534	84.5	9,712	84.5	17,162	84.5
貸借取引業務	4,627	45.8	5,810	50.6	9,667	47.6
貸借取引貸付金利息	1,589	15.7	1,512	13.2	3,111	15.3
借入有価証券代り金利息	287	2.8	351	3.1	611	3.0
有価証券貸付料	2,470	24.4	3,704	32.2	5,389	26.5
公社債貸付・一般貸付業務	1,043	10.3	984	8.5	2,107	10.4
有価証券貸付業務	1,180	11.7	1,164	10.2	2,294	11.3
株券	314	3.1	513	4.5	784	3.9
債券	865	8.6	651	5.7	1,509	7.4
その他	1,683	16.7	1,752	15.2	3,094	15.2
信託銀行業	1,126	11.1	1,388	12.1	2,269	11.2
貸付金利息	105	1.0	75	0.7	186	0.9
信託報酬	258	2.6	315	2.7	545	2.7
その他	762	7.5	998	8.7	1,537	7.6
不動産賃貸業	446	4.4	391	3.4	868	4.3
合計	10,107	100.0	11,492	100.0	20,300	100.0

(4) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	4,069	58.1	4,423	61.8	4,283	57.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,989 (326)	28.4 (4.7)	1,899 (183)	26.5 (2.6)	2,234 (291)	30.1 (3.9)
信託銀行貸付金	625	8.9	508	7.1	586	7.9
その他	325	4.6	325	4.6	325	4.4
合計	7,009	100.0	7,156	100.0	7,430	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,983		2,556		2,220	

(5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	4,454	57.9	4,534	64.4	5,410	61.3
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	2,375 (323)	30.9 (4.2)	1,753 (126)	24.9 (1.8)	2,547 (309)	28.8 (3.5)
信託銀行貸付金	538	7.0	428	6.1	548	6.2
その他	325	4.2	325	4.6	325	3.7
合計	7,694	100.0	7,041	100.0	8,831	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	3,175		2,411		3,165	

(6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97% (0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77% (0.20%)	0.00%	0.40%
平成26年8月6日	0.64% (0.13%)	0.00%	0.40%
平成27年9月30日現在	0.64%	0.00%	0.40%

(7) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	100,000,000	100,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日 ~平成27年9月30日	-	100,000	-	10,000	-	5,181

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	14,179	14.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,250	7.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,779	4.77
公益財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	4,610	4.61
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	4,538	4.53
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6-27-30)	4,000	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,933	1.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,758	1.75
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1,460	1.46
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,367	1.36
計	-	45,878	45.87

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,671千株あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,179千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,933千株

3 平成27年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店他2名の共同保有者が平成27年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウノースタワー7階	4,370	4.37
T・ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	433	0.43
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クイーンヴィクトリア・ストリート60	213	0.21
計	-	5,016	5.01

- 4 平成27年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ポラー・キャピタル・エル・エル・ピーが平成27年9月8日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ポラー・キャピタル・エル・エル・ピー	ロンドン、SW1E5JD、パレス ストリート 16	7,578	7.57
計	-	7,578	7.57

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,671,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,011,500	966,609	同上
単元未満株式	普通株式 316,900	-	-
発行済株式総数	100,000,000	-	-
総株主の議決権	-	966,609	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が1,350,600株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数13,506個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	1,671,600		1,671,600	1.67
計	-	1,671,600		1,671,600	1.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,792	71,846
有価証券	588,813	360,533
営業貸付金	883,101	704,116
繰延税金資産	390	296
借入有価証券代り金	974,973	1,475,427
その他	5,686	5,895
貸倒引当金	339	384
流動資産合計	2,484,418	2,617,731
固定資産		
有形固定資産	7,027	7,249
無形固定資産	2,387	2,568
投資その他の資産		
投資有価証券	987,897	744,894
固定化営業債権	1,800	1,689
その他	863	556
貸倒引当金	1,792	1,682
投資その他の資産合計	988,768	745,459
固定資産合計	998,183	755,276
資産合計	3,482,601	3,373,007
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,587,000	1,099,000
短期借入金	436,510	415,210
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
コマーシャル・ペーパー	440,000	326,000
未払法人税等	298	268
賞与引当金	502	522
役員賞与引当金	108	-
貸付有価証券代り金	788,716	1,340,831
その他	72,988	37,244
流動負債合計	3,329,124	3,219,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,000	3,000
繰延税金負債	7,189	7,030
再評価に係る繰延税金負債	78	78
役員退職慰労引当金	50	41
退職給付に係る負債	2,537	2,428
資産除去債務	48	48
デリバティブ債務	3,693	3,825
その他	733	687
固定負債合計	16,331	17,140
負債合計	3,345,456	3,236,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,470
利益剰余金	103,608	104,544
自己株式	114	1,164
株主資本合計	124,964	124,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,787	15,165
繰延ヘッジ損益	2,766	3,389
土地再評価差額金	163	164
退職給付に係る調整累計額	4	0
その他の包括利益累計額合計	12,180	11,939
純資産合計	137,145	136,790
負債純資産合計	3,482,601	3,373,007

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	2,499	2,263
借入有価証券代り金利息	982	1,008
有価証券貸付料	3,233	4,546
その他	3,392	3,674
営業収益合計	10,107	11,492
営業費用		
支払利息	1,816	1,570
有価証券借入料	2,381	3,558
その他	432	618
営業費用合計	4,629	5,747
営業総利益	5,477	5,745
一般管理費	3,719	4,021
営業利益	1,758	1,724
営業外収益		
受取利息	37	104
受取配当金	205	236
償却債権取立益	256	12
その他	53	56
営業外収益合計	552	409
営業外費用		
持分法による投資損失	72	15
自己株式取得費用	6	7
投資事業組合運用損	1	-
その他	0	6
営業外費用合計	80	29
経常利益	2,230	2,104
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
補助金収入	38	-
特別利益合計	61	-
税金等調整前四半期純利益	2,292	2,104
法人税、住民税及び事業税	227	260
法人税等調整額	199	108
法人税等合計	427	369
四半期純利益	1,865	1,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,865	1,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,865	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,958	386
繰延ヘッジ損益	1,727	623
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	13	1
持分法適用会社に対する持分相当額	20	2
その他の包括利益合計	223	240
四半期包括利益	2,088	1,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,088	1,494
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,292	2,104
減価償却費	335	301
固定資産除売却損益(は益)	0	15
有価証券関係損益()	389	542
貸倒引当金の増減額(は減少)	805	65
賞与引当金の増減額(は減少)	38	19
役員賞与引当金の増減額(は減少)	56	108
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	116	109
受取利息及び受取配当金	5,730	5,593
支払利息	1,816	1,571
持分法による投資損益(は益)	72	15
営業貸付金の増減額(は増加)	128,418	178,984
借入有価証券代り金の増減額(は増加)	48,104	500,453
コールマネー等の純増減()	41,700	488,000
短期借入金の純増減()	60,000	21,300
コマーシャル・ペーパーの純増減()	25,000	114,000
貸付有価証券代り金の増減額(は減少)	73,319	552,115
貸借取引担保金の純増減()	2,483	4,875
長期借入金の純増減()	1,000	2,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	284,752	224,865
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	207,522	668,382
その他	9,095	6,193
小計	65,422	35,393
利息及び配当金の受取額	6,083	5,785
利息の支払額	1,840	1,580
法人税等の支払額	185	327
法人税等の還付額	139	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,225	39,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	2,795
投資有価証券の売却及び償還による収入	120	200
有形固定資産の取得による支出	42	509
無形固定資産の取得による支出	808	225
その他	209	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	519	3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	751	798
自己株式の取得による支出	2,942	1,050
その他	42	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,735	1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,480	34,051
現金及び現金同等物の期首残高	93,069	26,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,589	60,838

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
報酬給与等	1,424百万円	1,398百万円
退職給付費用	181	153
賞与引当金繰入	519	522
事務計算費	685	677
減価償却費	335	301
貸倒引当金戻入	410	65

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	42,601百万円	71,846百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	15,012	11,007
現金及び現金同等物	27,589	60,838

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	751百万円	7円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	718百万円	7円	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月12日及び平成26年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、以下のとおり実施いたしました。

取得した期間 平成26年5月15日～平成26年9月22日

取得した株式の総数 4,674,400株

取得価額の総額 2,940百万円

この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,941百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,957百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	798百万円	8円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	786百万円	8円	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、平成27年5月12日から平成28年3月18日にかけて、取得する株式の総数3,000,000株、取得総額2,500百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成27年5月から平成27年9月にかけて1,500,000株を1,049百万円で取得しております。この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,050百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,164百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	8,534	1,126	446	10,107
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	0	197	209
計	8,546	1,126	643	10,317
セグメント利益	1,501	617	327	2,446

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,446
セグメント間取引消去	143
持分法投資損失	72
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,230

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	9,712	1,388	391	11,492
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	7	196	215
計	9,724	1,396	587	11,708
セグメント利益	1,748	264	258	2,271

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,271
セグメント間取引消去	151
持分法投資損失	15
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,104

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,594百万円	11,951百万円	7,356百万円
(2) 債券	1,502,593 "	1,516,245 "	13,651 "
国債・地方債等	1,370,603 "	1,383,045 "	12,442 "
社債	98,951 "	98,932 "	19 "
その他	33,038 "	34,267 "	1,228 "
(3) その他	936 "	1,750 "	813 "
計	1,508,125 "	1,529,947 "	21,821 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,184百万円)及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,942百万円	12,171百万円	7,228百万円
(2) 債券	1,027,315 "	1,041,739 "	14,423 "
国債・地方債等	923,726 "	936,836 "	13,110 "
社債	63,069 "	63,101 "	31 "
その他	40,519 "	41,801 "	1,281 "
(3) その他	936 "	1,597 "	661 "
計	1,033,195 "	1,055,509 "	22,314 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,900百万円)及び非上場REIT(連結貸借対照表計上額 2,079百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円65銭	17円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,865	1,734
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	1,865	1,734
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,631	99,243

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 . 中間配当による配当金の総額 786百万円
- 2 . 1 株当たりの金額 8 円00銭
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月 7 日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。